

企 業 会 計

令和4年度山梨県営電気事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			5,672,669	
	1 営業収益		4,954,624	
		1 電力料	4,949,939	早川・笛吹川両水系、塩川発電所及び小水力発電所 販売電力料
		2 雑収益	4,685	宿舎入居料等
	2 財務収益		10,093	
		1 受取利息	10,093	有価証券利息、預金利息及び貸付金利息
	3 事業外収益		707,922	
		1 電力料	60,041	太陽光発電所販売電力料
		2 長期前受金戻入	348,215	

		3 引当金戻入	40	
		4 雑収益	299,626	グリーンイノベーション基金事業におけるカーボンニュートラル実現に向けた大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換・利用技術開発委託金等
	4 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用			5,007,814	
	1 営業費用		4,166,075	
		1 早川水系水力発電費	1,989,091	早川水系発電所の運転、維持に要する経費
		2 笛吹川水系水力発電費	1,132,548	笛吹川水系発電所の運転、維持に要する経費

		3 塩川発電所 水力発電費	30,638	塩川発電所の運転、維持に要する経費
		4 総合制御所 水力発電費	233,478	発電総合制御所の運用、維持に要する経費
		5 小水力発電費	105,968	小水力発電所の運用、維持に要する経費
		6 一般管理費	674,352	
	2 財務費用		3,898	
		1 支払利息	3,898	企業債利息
	3 事業外費用		832,811	
		1 事業外固定費 資産管理費	743,939	グリーンイノベーション基金事業におけるカーボンニュートラル実現へ向けた大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換・利用技術開発に要する経費等
		2 雑損失	20	
		3 消費税及び 地方消費税	88,852	
	4 特別損失		30	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益 修正損	10	

		3 その他特別損失	10	
	5 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			48,145	
	1 固 定 資 産 金		10	
		1 固 定 資 産 金	10	
	2 長 期 貸 付 金		38,135	
		1 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金	38,135	
	3 国 庫 補 助 金		10,000	
		1 国 庫 補 助 金	10,000	再生可能エネルギー導入補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		5,199,249	
	1	水 力 發 電 所 建 設 費	202,000	
		1 水 路	176,000	保川發電所土木施設工事
		2 備 品	26,000	保川發電所備品購入費
	2	小 水 力 發 電 所 建 設 費	200,000	
		1 土 地	6,400	小水力發電所發電設備土地取得費
		2 建 物	5,500	小水力發電所建屋建設工事
		3 水 路	63,800	小水力發電所土木施設工事
		4 機 械 裝 置	91,300	小水力發電所電気機械設備工事
		5 總 係 費	33,000	小水力發電所詳細設計委託
	3	水 力 發 電 設 備 改 良 費	3,029,132	

		1 建 物	32,670	下釜口発電所リプレース工事等
		2 水 路	768,178	野呂川発電所改修工事等
		3 機 械 装 置	2,196,216	野呂川発電所改修工事等
		4 備 品	20,608	車両購入費等
		5 無形固定資産	11,400	県営ダム堰堤改良事業負担金
		6 投 資	60	自動車リサイクル料金
	4 業 務 設 備 改 良 費	27,977		
		1 備 品	9,020	車両購入費等
		2 無形固定資産	16,552	企業局財務システム改良
		3 リース債務支払額	2,385	企業局財務システムソフトウェア賃借料
		4 投 資	20	自動車リサイクル料金
	5 事 業 外 設 備 改 良 費	980,450		
	1 建 物	67,100	次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ建屋建設工事等	

		2 機 械 装 置	841,850	次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ電気機械設備工事等
		3 備 品	11,000	次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ備品購入費
		4 総 係 費	60,500	次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ負担金等
6	水力発電地点等開発調査費		45,980	
		1 総 係 費	45,980	一般水力新規開発地点調査費等
7	水力発電設備改良調査費		118,800	
		1 総 係 費	118,800	湯島発電所水車発電機等改修工事設計委託等
8	企業債償還金		94,910	
		1 企業債償還金	94,910	企業債元金償還金
9	繰 出 金		500,000	
		1 一般会計繰出金	500,000	

令和4年度山梨県営電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	462,660
減価償却費	1,074,383
固定資産除却損	104,123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,559
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,815
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△29,999
長期前受金戻入額	△348,215
受取利息及び受取配当金	△10,093
支払利息	3,898
未収金の増減額 (△は増加)	12,711
未払金の増減額 (△は減少)	1,681
未払費用の増減額 (△は減少)	△97
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△80
小計	1,298,716
利息及び配当金の受取額	10,093
利息の支払額	△3,898
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,304,911
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,374,173

有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 25,683
国庫補助金による収入	10,000
一般会計への繰出金による支出	△ 500,000
長期貸付金の増減額 (△は増加)	38,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,851,711</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 94,910
リース債務の返済による支出	△ 2,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 97,118</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 3,643,918
資金期首残高	<u>13,608,748</u>
資金期末残高	9,964,830

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(23) 102	41,179	451,898	372,343	865,420	156,869	1,022,289
前 年 度	1	(26) 99	42,807	450,754	386,514	880,075	159,586	1,039,661
比 較		(△ 3) 3	△ 1,628	1,144	△ 14,171	△ 14,655	△ 2,717	△ 17,372

()内は、短時間勤務職員 (外数)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	13,092	13,536	3,300	10,926	4,056	6,551	13,033	43,988
	前 年 度	14,064	13,460	3,378	11,929	4,056	6,246	14,084	45,396
	比 較	△ 972	76	△ 78	△ 1,003		305	△ 1,051	△ 1,408
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	12	3,429	1,102	12,447	116,085	79,155	1,871	49,760
	前 年 度	12	3,470	1,407	12,204	122,053	78,642	2,087	54,026
	比 較		△ 41	△ 305	243	△ 5,968	513	△ 216	△ 4,266

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		備 考		
給 料	1,144	給与改定に伴う 増 減 分				給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.0 %		
		昇給に伴う 増 加 分	4,253					
		その他の増減分	△ 3,109	新陳代謝等分	△ 3,109			
手 当	△ 14,171	制度改正に伴う 増 減 分	△ 6,233	期 末 手 当	△ 6,233	○ 期末手当	改 定 前	改 定 後
		その他の増減分	△ 7,938			6 月支給分	1.275 月	1.20 月
						12月支給分	1.275 月	1.20 月

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	保健師 (医療職(三))	その他 (技能労務職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,657	277,465	338,961
	平均給与月額(円)	413,420	290,595	425,178
	平均年齢(歳)	45.3	32.0	55.6
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,242	241,353	339,790
	平均給与月額(円)	427,311	253,487	423,274
	平均年齢(歳)	45.5	31.0	54.8

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	156,061		158,580	156,061		158,580
大 学 卒	190,115	219,735		190,115	219,735	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (三)			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	() 6	() 7.6	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 11	() 13.9	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	(5) 8	(100.0) 10.1	3 級	() 1	() 100.0	3 級	() 4	() 17.4
	4 級	() 16	() 20.3	4 級	()	()	4 級	() 19	() 82.6
	5 級	() 16	() 20.3	5 級	()	()			
	6 級	() 19	() 24.0	6 級	()	()			
	7 級	() 2	() 2.5	7 級	()	()			
	8 級	()	()						
	9 級	() 1	() 1.3						
	計	(5) 79	(100.0) 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 23	() 100.0

令和3年1月1日現在	1 級	() 4	() 5.1	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 11	() 13.9	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	(3) 10	(100.0) 12.7	3 級	() 1	() 100.0	3 級	() 4	() 17.4
	4 級	() 14	() 17.7	4 級	()	()	4 級	() 19	() 82.6
	5 級	() 16	() 20.2	5 級	()	()			
	6 級	() 19	() 24.0	6 級	()	()			
	7 級	() 3	() 3.8	7 級	()	()			
	8 級	() 1	() 1.3						
	9 級	() 1	() 1.3						
	計	(3) 79	(100.0) 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 23	() 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	108	84	1	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	87	70	1	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2			2
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	4	4		
		4号給 (人)	60	47	1	12
		5号給 (人)	5	4		1
		6号給 (人)	12	11		1
		7号給 (人)	2	2		
		8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	80.6	83.3	100.0	69.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	106	82	1	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	87	70	1	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	3	3		
		4号給 (人)	62	50	1	11
		5号給 (人)	17	12		5
		6号給 (人)	4	4		
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	82.1	85.4	100.0	69.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	1.0	0.6		2.5
支給対象職員の比率(%) (4年1月1日現在)	99.1	100.0		100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	4,232	2,525		10,650
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和2年度末までの支払義務発生額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額	令和4年度支払義務発生予定額	令和4年度末までの支払義務発生予定額	令和5年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 %	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	補助金	積立金	内 部 留 保 資 金							営業収益
1 電気事業費	1 営業費用	下釜口発電所 リプレース事業	令和2年度												
			令和3年度	2,200					2,200		2,200		2,200		2
			令和4年度	107,678					107,678		107,678	107,678	107,678		98
			計	109,878					109,878		2,200	107,678	109,878		100
		野呂川発電所 改修事業	令和3年度												
			令和4年度	589,030					589,030		589,030	589,030	589,030		100
			計	589,030					589,030		589,030	589,030	589,030		100
		取水口監視所 監視制御装置 改修事業	令和3年度												
			令和4年度	101,955					101,955		101,955	101,955	101,955		100
			計	101,955					101,955		101,955	101,955	101,955		100
		発電総合制御所 監視制御システム 改修事業	令和4年度												
			令和5年度												
令和6年度	122,510						122,510					122,510			
計	122,510						122,510					122,510			

1	資本的支出	1 水力発電所建設費	保川発電所建設事業	平成30年度	347,000			325,000	22,000		62,510	284,490		347,000		13
				令和元年度	540,000			500,000	40,000			540,000		540,000		20
				令和2年度	491,000			454,630	36,370			491,000		491,000		18
				令和3年度	778,000			720,370	57,630			778,000		778,000		28
				令和4年度	202,000			183,640	18,360				202,000	202,000		7
				令和5年度	376,000			306,360	69,640						376,000	
				計	2,734,000			2,490,000	244,000		62,510	2,093,490	202,000	2,358,000	376,000	86
	2	小水力発電所建設費	深城第二発電所建設事業	令和4年度												
				令和5年度	440,000			400,000	40,000					440,000		
				計	440,000			400,000	40,000					440,000		
	3	水力発電設備改良費	下釜口発電所リプレース事業	令和2年度												
				令和3年度	12,100			11,000	1,100			12,100		12,100		3
				令和4年度	460,900			419,000	41,900				460,900	460,900		97
				計	473,000			430,000	43,000			12,100	460,900	473,000		100
			野呂川発電所改修事業	令和3年度	77,000			70,000	7,000			77,000		77,000		5
		令和4年度		1,394,800			1,268,000	126,800				1,394,800	1,394,800		95	
		計	1,471,800			1,338,000	133,800			77,000	1,394,800	1,471,800		100		
		取水口監視所監視制御装置改修事業	令和3年度													
			令和4年度	493,900			449,000	44,900					493,900	493,900		100
			計	493,900			449,000	44,900					493,900	493,900		100

5	事業外設備 改良費	発電総合制御所 監視システム 改修事業	令和4年度											
			令和5年度	360,624			360,624						360,624	
			令和6年度	90,156			90,156						90,156	
			計	450,780			450,780						450,780	
	次世代 エネルギー 事業	令和2年度												
		令和3年度	990,000			900,000	90,000			990,000		990,000		55
		令和4年度	803,000			420,000	383,000				803,000	803,000		45
		計	1,793,000			1,320,000	473,000			990,000	803,000	1,793,000		100

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 3 年度末までの 支払義務発生額 (見込額)		令和 4 年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	事業外収益	内 部 留保資金
グリーンイノベーション基金事業 におけるカーボンニュートラル実 現へ向けた大規模 P 2 G システム によるエネルギー需要転換・利用 技術開発について契約を締結	1,994,000			令和 4 年度から 令和 8 年度まで	1,994,000	786,011	1,207,989	
水力発電施設の設計業務について 委託契約を締結	55,000			令和 4 年度から 令和 5 年度まで	55,000			55,000

令和4年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和5年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	50,669,191	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,195,421</u>	19,473,770
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,388</u>	7,136
ハ 業 務 設 備	269,975	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 213,968</u>	<u>56,007</u>
電気事業固定資産合計		19,536,913
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	5,946,230	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,224,364</u>	<u>4,721,866</u>
事業外固定資産合計		4,721,866

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	1,400,000		
ロ 出資金	3,501,724		
ハ 長期貸付金	3,037,282		
ニ 長期前払費用	513		
ホ その他投資	100,000		
投資その他の資産合計		<u>8,039,519</u>	
固定資産合計			32,298,298
2 流動資産			
(1) 現金預金		9,964,830	
(2) 未収金		373,217	
(3) 貯蔵品		9,582	
(4) 短期貸付金		43,866	
(5) 前払費用		287	
(6) 前払金		147,501	
(7) その他流動資産		58	
流動資産合計		<u>10,539,341</u>	
資産合計			<u><u>42,837,639</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>66,298</u>		
企 業 債 合 計		66,298	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	833,628		
ロ 特別修繕引当金	506,670		
ハ その他引当金	<u>403,126</u>		
引 当 金 合 計		1,743,424	
(3) その他固定負債		<u>100,000</u>	
固 定 負 債 合 計			1,909,722
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>21,030</u>		
企 業 債 合 計		21,030	
(2) リ ー ス 債 務		2,208	
(3) 未 払 金		943,561	
(4) 未 払 費 用		188	
(5) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	48,773		
ロ 賞与引当金	<u>71,851</u>		
引 当 金 合 計		120,624	

(6) その他流動負債		610	
流動負債合計			1,088,221
5 繰延収益			
長期前受金		3,439,637	
収益化累計額		<u>△ 922,101</u>	
繰延収益合計			2,517,536
負債合計			<u><u>5,515,479</u></u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			32,275,688
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	179		
ロ その他資本剰余金	<u>9</u>		
資本剰余金合計		188	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	87,328		
ロ 利益積立金	811,000		
ハ 建設改良積立金	1,537,688		
ニ 地域文化振興等積立金	863,332		
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,746,936</u>		

利 益 剩 余 金 合 計	<u>5,046,284</u>	
剩 余 金 合 計		<u>5,046,472</u>
資 本 合 計		<u>37,322,160</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>42,837,639</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）で均分した額を計上している。

(4) その他引当金

従前の修繕準備引当金は経過措置により、特別修繕引当金に振り替えた額を除き、その他引当金として計上し、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

	電 気 事 業		小 計	調 整 欄 (※1)	合 計
	水 力 発 電	太 陽 光 発 電			
営業収益	4,504,553	—	4,504,553	—	4,504,553
営業費用	4,034,206	—	4,034,206	—	4,034,206
営業損益	470,347	—	470,347	—	470,347
経常損益	499,154	△ 37,689	461,465	6,195	467,660

セグメント資産	27,771,291	5,001,518	32,772,809	10,064,830	42,837,639
セグメント負債	2,473,056	1,998,064	4,471,120	1,044,359	5,515,479
その他の項目					
減価償却費	712,974	361,409	1,074,383	—	1,074,383
特別利益	30	—	30	—	30
特別損失	30	—	30	—	30
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,463,945	2,900,450	6,364,395	—	6,364,395

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 10,093 千円から、財務費用 3,898 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 9,964,830 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 943,561 千円、未払費用 188 千円、その他流動負債 610 千円を計上している。

III その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、退職給付引当金 11,514 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 73,666 千円を使用する。
- 3 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、30,550 千円である。

令和3年度山梨県営電気事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

科 目	金	額	
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	4,205,718		
(2) 雑 収 益	<u>4,583</u>	4,210,301	
2 営 業 費 用			
(1) 早川水系水力発電費	1,160,782		
(2) 笛吹川水系水力発電費	1,034,985		
(3) 塩川発電所水力発電費	151,784		
(4) 総合制御所水力発電費	209,802		
(5) 小水力発電費	86,672		
(6) 一般管理費	<u>492,739</u>	<u>3,136,764</u>	
営 業 利 益			1,073,537
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	<u>8,892</u>	8,892	
4 事 業 外 収 益			
(1) 電 力 料	46,548		

(2) 長期前受金戻入	63,242		
(3) 雑収益	<u>670,996</u>	780,786	
5 財務費用			
(1) 支払利息	<u>6,387</u>	6,387	
6 事業外費用			
(1) 事業外固定資産管理費	<u>814,860</u>	<u>814,860</u>	<u>△ 31,569</u>
経常利益			1,041,968
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	30		
(2) 固定資産売却益	<u>116</u>	146	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,657		
(2) 固定資産売却損	<u>2,948</u>	<u>4,605</u>	<u>△ 4,459</u>
当年度純利益			1,037,509
前年度繰越利益剰余金			52,021
その他未処分利益剰余金 変動			<u>1,968,284</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,057,814</u></u>

令和3年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和4年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	48,368,625	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,529,297</u>	16,839,328
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,388</u>	7,136
ハ 業 務 設 備	246,219	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 202,608</u>	<u>43,611</u>
電気事業固定資産合計		16,890,075
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	3,045,780	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 862,955</u>	<u>2,182,825</u>
事業外固定資産合計		2,182,825

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	1,400,000		
ロ 出資金	3,501,724		
ハ 長期貸付金	3,081,148		
ニ 長期前払費用	433		
ホ その他投資	100,000		
投資その他の資産合計		<u>8,083,305</u>	
固定資産合計			27,156,205
2 流動資産			
(1) 現金預金		13,608,748	
(2) 未収金		385,928	
(3) 貯蔵品		9,582	
(4) 短期貸付金		38,135	
(5) 前払費用		287	
(6) 前払金		112,040	
(7) その他流動資産		58	
流動資産合計		<u>14,154,778</u>	
資産合計			<u><u>41,310,983</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>87,328</u>		
企 業 債 合 計		87,328	
(2) リ ー ス 債 務		2,208	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	841,328		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	386,669		
ハ そ の 他 引 当 金	<u>403,126</u>		
引 当 金 合 計		1,631,123	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>100,000</u>	
固 定 負 債 合 計			1,820,659
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>94,910</u>		
企 業 債 合 計		94,910	
(2) リ ー ス 債 務		2,208	
(3) 未 払 金		941,880	
(4) 未 払 費 用		285	
(5) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	11,514		
ロ 賞 与 引 当 金	73,666		

ハ 特別修繕引当金	150,000		
引当金合計		235,180	
(6) その他流動負債		610	
流動負債合計			1,275,073
5 繰延収益			
長期前受金		1,429,637	
収益化累計額		△ 573,886	
繰延収益合計			855,751
負債合計			3,951,483
資本の部			
6 資本金			30,307,404
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	179		
ロ その他資本剰余金	9		
資本剰余金合計			188
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	182,238		
ロ 利益積立金	783,000		
ハ 建設改良積立金	1,661,728		

ニ 中小水力発電 開発改良積立金	286,976		
ホ 地域文化振興等積立金	1,080,152		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,057,814</u>		
利益剰余金合計		<u>7,051,908</u>	
剰余金合計			<u>7,052,096</u>
資本合計			<u>37,359,500</u>
負債資本合計			<u><u>41,310,983</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）で均分した額を計上している。

(4) その他引当金

従前の修繕準備引当金は経過措置により、特別修繕引当金に振り替えた額を除き、その他引当金として計上し、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

	電 気 事 業		小 計	調 整 欄 (※1)	合 計
	水 力 発 電	太 陽 光 発 電			
営業収益	4,210,301	—	4,210,301	—	4,210,301
営業費用	3,136,764	—	3,136,764	—	3,136,764
営業損益	1,073,537	—	1,073,537	—	1,073,537
経常損益	1,101,384	△ 61,921	1,039,463	2,505	1,041,968

セグメント資産	25,139,758	2,462,477	27,602,235	13,708,748	41,310,983
セグメント負債	2,587,456	321,252	2,908,708	1,042,775	3,951,483
その他の項目					
減価償却費	731,393	102,934	834,327	—	834,327
特別利益	146	—	146	—	146
特別損失	4,605	—	4,605	—	4,605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,089,702	576,000	2,665,702	—	2,665,702

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 8,892 千円から、財務費用 6,387 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 13,608,748 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 941,880 千円、未払費用 285 千円、その他流動負債 610 千円を計上している。

Ⅲ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金 73,666 千円を使用する。

2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、43,261 千円である。

令和4年度山梨県営温泉事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 温泉事業収益			132,233	
	1 営業収益		126,361	
		1 温泉供給収益	126,203	温泉供給料金
		2 その他営業収益	158	
	2 営業外収益		5,862	
		1 受取利息	32	預金利息
		2 長期前受金戻入	5,822	
		3 雑収益	8	
	3 特別利益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	温泉事業費用		156,454	
	1	営業費用	149,182	
		1 温泉管理費	149,182	温泉事業運営に要する経費
	2	営業外費用	5,932	
		1 雑支出	521	
		2 消費税及び 地方消費税	5,411	
	3	特別損失	340	
		1 過年度損益 修正損	330	
		2 その他特別損失	10	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1 固 定 資 産 代 産 金		10	
		1 固 定 資 産 代 産 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			31,658	
	1 温泉事業設備改良費		31,658	
		1 構 築 物	22,000	配湯管敷設替工事
		2 機 械 装 置	4,158	ポンプ設備更新
		3 総 係 費	5,500	配湯管敷設替工事設計委託

令和4年度山梨県営温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△24,599
減価償却費	49,570
固定資産除却損	4,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△352
長期前受金戻入額	△5,822
受取利息及び受取配当金	△32
未収金の増減額 (△は増加)	5,276
未払金の増減額 (△は減少)	5,411
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△24
小計	33,840
利息及び配当金の受取額	32
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,872
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31,280
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,270
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額（又は減少額）	2,602
資金期首残高	402,440
資金期末残高	<u>405,042</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 3	2,383	13,074	10,095	25,552	4,670	30,222
前 年 度		(2) 3	4,204	14,171	11,769	30,144	4,957	35,101
比 較		(△ 1)	△ 1,821	△ 1,097	△ 1,674	△ 4,592	△ 287	△ 4,879

()内は、短時間勤務職員（外数）

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	198	389	210	131	152
	前 年 度	536	422		164	120
	比 較	△ 338	△ 33	210	△ 33	32
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,027	848	3,761	2,379	
	前 年 度	2,230	848	4,767	2,682	
	比 較	△ 203		△ 1,006	△ 303	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,097	給与改定に伴う 増 減 分		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.0 %
		昇給に伴う 増 加 分	116	
		その他の増減分	△ 1,213	人 員 減 分 △ 4,346 新陳代謝等分 3,133
手 当	△ 1,674	制度改正に伴う 増 減 分	期 末 手 当 △ 187	○ 期末手当 改定前 改定後 6月支給分 1.275月 1.20月 12月支給分 1.275月 1.20月
		その他の増減分	△ 1,487	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務、技 術 (一 般 行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,129	
	平均給与月額(円)	435,452	
	平均年齢(歳)	46.7	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	397,962	378,719
	平均給与月額(円)	461,021	402,816
	平均年齢(歳)	52.7	56.0

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	156,061	158,580	156,061	158,580
大 学 卒	190,115		190,115	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 33.3	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 33.3			
	6 級	() 1	() 33.3			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()

令和3年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 33.3	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	()	()			
	6 級	() 2	() 66.7			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	() 1	() 100.0

()内は、短時間勤務職員(外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	1	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	33.3	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.2	1.2	
支給対象職員の比率 (4年1月1日現在) (%)	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,100	5,100	
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和5年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		79,462
ロ 建 物	232,356	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 50,101</u>	182,255
ハ 構 築 物	1,605,331	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 862,954</u>	742,377
ニ 機 械 装 置	123,631	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 82,515</u>	41,116
ホ 備 品	4,747	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,507</u>	240
ヘ 建 設 仮 勘 定		5,500
ト 建 設 準 備 勘 定		<u>28,682</u>

有形固定資産合計		1,079,632	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	80		
無形固定資産合計		80	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	23		
ロ 破産更生債権等	628		
貸倒引当金	△ 628		
ハ その他投資	200		
投資その他の資産合計		223	
固定資産合計			1,079,935
2 流動資産			
(1) 現金預金		405,042	
(2) 未収金	13,933		
貸倒引当金	△ 3,325	10,608	
(3) 貯蔵品		958	
流動資産合計			416,608
資産合計			1,496,543
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) その他固定負債		400	
固定負債合計			400
4 流動負債			
(1) 未払金		5,867	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	2,116		
ロ 修繕引当金	10,975		
引当金合計		13,091	
(3) その他流動負債		49	
流動負債合計			19,007
5 繰延収益			
長期前受金		123,312	
収益化累計額		△ 39,254	
繰延収益合計			84,058
負債合計			<u>103,465</u>
資本の部			
6 資本金			1,234,541
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	32,094		

ロ 建設改良積立金	119,242		
ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,901</u>		
利益剰余金合計		<u>158,537</u>	
剰余金合計			<u>158,537</u>
資 本 合 計			<u>1,393,078</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,496,543</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

- 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 2,468 千円を使用する。
- 2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、5,411 千円である。

令和3年度山梨県営温泉事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 温 泉 供 給 収 益	116,845	
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>159</u>	117,004
2 営 業 費 用		
(1) 温 泉 管 理 費	<u>107,463</u>	<u>107,463</u>
営 業 利 益		9,541
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	60	
(2) 他 会 計 補 助 金	52	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	6,042	
(4) 雑 収 益	<u>2</u>	6,156
4 営 業 外 費 用		
(1) 雑 支 出	<u>10</u>	<u>10</u>
経 常 利 益		15,687
当 年 度 純 利 益		15,687

前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金 変動額	0
当年度未処分利益剰余金	15,687

令和3年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和4年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		79,472
ロ 建 物	240,478	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,516</u>	185,962
ハ 構 築 物	1,588,895	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 835,776</u>	753,119
ニ 機 械 装 置	185,494	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 130,732</u>	54,762
ホ 備 品	4,747	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,402</u>	345
へ 建 設 準 備 勘 定		<u>28,682</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		1,102,342

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		80	
無形固定資産合計			80
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用		23	
ロ 破産更生債権等		628	
貸倒引当金		△ 628	
ハ その他投資		200	
投資その他の資産合計			223
固定資産合計			1,102,645
2 流動資産			
(1) 現金預金			402,440
(2) 未収金		19,209	
貸倒引当金		△ 3,323	
(3) 貯蔵品			934
流動資産合計			419,260
資産合計			1,521,905
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) その他固定負債			400

固定負債合計			400
4 流動負債			
(1) 未払金		456	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	2,468		
ロ 修繕引当金	<u>10,975</u>		
引当金合計		13,443	
(3) その他流動負債		<u>49</u>	
流動負債合計			13,948
5 繰延収益			
長期前受金		123,312	
収益化累計額		<u>△ 33,432</u>	
繰延収益合計			<u>89,880</u>
負債合計			<u><u>104,228</u></u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			1,234,541
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	32,094		
ロ 建設改良積立金	131,055		

ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>15,687</u>		
利益剰余金合計		<u>183,136</u>	
剰余金合計			<u>183,136</u>
資 本 合 計			<u>1,417,677</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,521,905</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

- 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 2,467 千円を使用する。
- 2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、5,064 千円である。

令和4年度山梨県営地域振興事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 事 業 収 益			140,438	
	1 営 業 収 益		140,400	
		1 丘 事 の 公 園 収 益	140,400	指定管理者納入金
	2 営 業 外 収 益		28	
		1 雑 収 益	28	
	3 特 別 利 益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 費 用			124,537	
	1 営 業 費 用		116,225	
		1 丘 の 公 園 維 持 管 理 費	116,225	丘の公園維持管理に要する経費
	2 営 業 外 費 用		7,302	
		1 支 払 利 息	272	他会計からの長期借入金支払利息等
		2 雑 支 出	25	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,005	
	3 特 別 損 失		10	
		1 その他特別損失	10	
	4 予 備 費		1,000	
	1 予 備 費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		66,136	
	1	地 域 振 興 事 業 設 備 改 良 費	27,000	
		1 構 築 物	27,000	丘の公園改良工事等
	2	他 会 計 借 入 金 償 還 金	38,136	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	38,136	
	3	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和4年度山梨県営地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	15,901
減価償却費	49,415
固定資産除却損	1,228
支払利息	272
未収金の増減額 (△は増加)	313
未払金の増減額 (△は減少)	7,005
貯蔵品の増減額 (△は増加)	18
小計	74,152
利息の支払額	△272
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,880
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,000
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,990
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の他会計借入金の返済による支出	△38,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,136

資金増加額（又は減少額）	8,754
資金期首残高	<u>50,026</u>
資金期末残高	58,780

令和4年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和5年3月31日）

科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	
1 固 定 資 産	
(1) 有 形 固 定 資 産	
イ 土 地	5,781
ロ 建 物	2,336,523
減 価 償 却 累 計 額	△1,833,735
ハ 構 築 物	4,024,794
減 価 償 却 累 計 額	△2,464,769
ニ 機 械 装 置	811,908
減 価 償 却 累 計 額	△754,154
ホ 備 品	101,712
減 価 償 却 累 計 額	△90,169
有形固定資産合計	2,137,891
(2) 無 形 固 定 資 産	

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>55</u>		
無形固定資産合計		<u>2,305</u>	
固定資産合計			2,140,196
2 流動資産			
(1) 現金預金		58,780	
(2) 未収金		11,327	
(3) 貯蔵品		<u>1,113</u>	
流動資産合計			<u>71,220</u>
資産合計			<u><u>2,211,416</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,556,281</u>		
他会計借入金合計		<u>2,556,281</u>	
固定負債合計			2,556,281
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>43,866</u>		

他会計借入金合計		43,866	
(2) 未払金		14,298	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>5,046</u>		
引当金合計		<u>5,046</u>	
流動負債合計			63,210
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>2,624,321</u></u>
資本の部			
6 資本金			3,247,072
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,667,433</u>		

欠 損 金 合 計	<u>3,667,433</u>	
剩 余 金 合 計		<u>△3,659,977</u>
資 本 合 計		<u>△412,905</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>2,211,416</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、7,005千円である。

令和3年度山梨県営地域振興事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 丘の公園事業収益	67,091	67,091
2 営 業 費 用		
(1) 丘の公園維持管理費	123,776	123,776
営 業 損 失		56,685
3 営 業 外 収 益		
(1) 雑 収 益	6	6
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 出	271	
(2) 雑 支 出	27	298
経 常 損 失		56,977
当 年 度 純 損 失		56,977
前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,626,357
其 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,683,334

令和3年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和4年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,791
ロ 建 物	2,336,523	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,799,797</u>	536,726
ハ 構 築 物	3,999,022	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,455,343</u>	1,543,679
ニ 機 械 装 置	811,908	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△749,847</u>	62,061
ホ 備 品	101,712	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△88,437</u>	13,275
有形固定資産合計		2,161,532
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>67</u>		
無形固定資産合計		<u>2,317</u>	
固定資産合計			2,163,849
2 流動資産			
(1) 現金預金		50,026	
(2) 未収金		11,640	
(3) 貯蔵品		<u>1,131</u>	
流動資産合計			<u>62,797</u>
資産合計			<u><u>2,226,646</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,600,147</u>		
他会計借入金合計		<u>2,600,147</u>	
固定負債合計			2,600,147
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>38,136</u>		

他会計借入金合計		38,136	
(2) 未払金		7,293	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>5,046</u>		
引当金合計		<u>5,046</u>	
流動負債合計			50,475
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>2,655,452</u></u>
資本の部			
6 資本金			3,247,072
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,683,334</u>		

欠 損 金 合 計	<u>3,683,334</u>	
剩 余 金 合 計		<u>△3,675,878</u>
資 本 合 計		<u>△428,806</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>2,226,646</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未収金のうち、消費税及び地方消費税は、284千円である。

令和4年度山梨県流域下水道事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		8,500,736	
		1 負担金	3,604,515	
		1 負担金	3,581,635	流域下水道維持管理費負担金
		2 その他負担金	22,880	水質浄化モデル事業負担金
	2 営業外収益		4,896,217	
		1 他会計負担金	1,338,588	
		2 他会計補助金	92,990	
		3 長期前受金戻入	3,406,000	
		4 消費税及び地方消費税還付金	58,639	

	3 特別利益		4	
		1 その他特別利益	4	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			8,442,147	
	1 営業費用		8,326,247	
		1 業務費	3,604,466	流域下水道維持管理費等
		2 総係費	91,931	職員給与費等
		3 減価償却費	4,629,850	
	2 営業外費用		114,899	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	114,897	
		2 消費税及び 地方消費税	1	

		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,888,559	
	1 企 業 債		383,000	
		1 企 業 債	383,000	
	2 国 庫 補 助 金		1,007,500	
		1 国 庫 補 助 金	1,007,500	
	3 市 町 村 負 担 金		435,029	
		1 市 町 村 負 担 金	435,029	流域下水道建設費負担金
	4 他 会 計 補 助 金		63,030	
		1 他 会 計 補 助 金	63,030	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		3,115,265	
	1	建設改良費	1,890,878	
		1 流域下水道建設費	1,832,250	流域下水道施設建設工事費等
		2 流域下水道整備費	56,309	流域下水道施設環境整備費等
		3 備品購入費	2,319	流域下水道維持管理用備品購入費
	2	企業債償還金	1,224,387	
		1 企業債償還金	1,224,387	企業債元金償還金

令和4年度山梨県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△700
減価償却費	4,629,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,701
長期前受金戻入額	△3,406,000
支払利息及び企業債取扱諸費	114,891
未収金の増減額 (△は増加)	△6,247
その他負債の増減額 (△は減少)	△125,190
小計	1,204,903
支払利息及び企業債取扱諸費	△114,891
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,090,012
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,730,967
国庫補助金等による収入	1,801,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△929,958
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	541,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,224,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,387

資金増加額（又は減少額）	△ 523,333
資金期首残高	1,077,544
資金期末残高	<u>554,211</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 21		91,465	56,726	148,191	30,436	178,627
前 年 度		() 21		90,073	62,092	152,165	30,204	182,369
比 較		()		1,392	△ 5,366	△ 3,974	232	△ 3,742

()内は、短時間勤務職員(外数)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,706	2,692	2,010	1,420	3	5,012
	前 年 度	2,526	2,650	672	2,270		10,968
	比 較	180	42	1,338	△ 850	3	△ 5,956
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	49		3,639	21,266	16,741	1,188
	前 年 度		7	3,738	22,218	16,515	528
	比 較	49	△ 7	△ 99	△ 952	226	660

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,392	給与改定に伴う 増 減 分			給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.0 %
		昇給に伴う 増 加 分	720		
		その他の増減分	672	新陳代謝等分 672	
手 当	△ 5,366	制度改正に伴う 増 減 分	△ 952	期 末 手 当 △ 952	○ 期末手当 改定前 改定後 6月支給分 1.275月 1.20月 12月支給分 1.275月 1.20月
		その他の増減分	△ 4,414		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,956
	平均給与月額(円)	412,408
	平均年齢(歳)	48.6
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,360
	平均給与月額(円)	411,139
	平均年齢(歳)	48.3

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	156,061	156,061
大 学 卒	190,115	190,115

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 9.5
	3 級	() 2	() 9.5
	4 級	() 4	() 19.1
	5 級	() 5	() 23.8
	6 級	() 8	() 38.1
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 21	() 100.0

令和3年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 9.5
	3 級	() 3	() 14.4
	4 級	() 4	() 19.0
	5 級	() 2	() 9.5
	6 級	() 10	() 47.6
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 21	() 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 本庁の課長補佐の職務 2 出先機関の課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 本庁の課長の職務 2 出先機関の長又は次長の職務 3 困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務 4 困難な業務を行う出先機関の課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を行う本庁の課長の職務 2 困難な業務を行う出先機関の長の職務
	8 級	極めて複雑かつ困難な業務を行う出先機関の長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	4	4
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	76.2	76.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	5	5
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

()内は、再任用職員

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの 支払義務発生額(見込額)		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国 庫 補助金	市町村 負担金	他会計 補助金
釜無川流域下水道建設事業に係る 釜無川浄化センター1系最初沈殿 池設備更新工事(南巨摩郡富士川 町)について請負契約を締結	270,000			令和5年度から 令和6年度まで	270,000	45,000	180,000	45,000	
釜無川流域下水道建設事業に係る 釜無川浄化センター1系最初沈殿 池かき寄せ機更新工事(南巨摩郡 富士川町)について請負契約を締 結	210,000			令和5年度から 令和6年度まで	210,000	35,000	140,000	35,000	

令和4年度山梨県流域下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和5年3月31日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,853,230
ロ 建 物	5,792,978	
減 価 償 却 累 計 額	△ 619,498	5,173,480
ハ 構 築 物	97,956,801	
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,273,842	88,682,959
ニ 機 械 及 び 装 置	14,894,182	
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,156,636	9,737,546
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,568	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,236	332
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,878	
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,513	8,365

有形固定資産合計		113,455,912	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>4,134</u>		
無形固定資産合計		<u>4,134</u>	
固定資産合計			113,460,046
2 流動資産			
(1) 現金預金		554,211	
(2) 未収金		81,518	
(3) 貯蔵品		<u>31,672</u>	
流動資産合計			<u>667,401</u>
資産合計			<u><u>114,127,447</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,426,653</u>		
企業債合計		10,426,653	
(2) その他固定負債		<u>1,400</u>	
固定負債合計			10,428,053
4 流動負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,154,930</u>		
企 業 債 合 計		1,154,930	
(2) 未 払 金		1,233	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>7,208</u>		
引 当 金 合 計		<u>7,208</u>	
流 動 負 債 合 計			1,163,371
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		86,031,030	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 11,118,833</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>74,912,197</u>
負 債 合 計			<u><u>86,503,621</u></u>
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			20,107,406
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	4,869,081		
ロ 市 町 村 負 担 金	2,455,226		

ハ 他 会 計 補 助 金	75		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>73,696</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		7,398,078	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>118,342</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>118,342</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,516,420</u>
資 本 合 計			<u>27,623,826</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>114,127,447</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 35年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、11,540,681千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

Ⅳ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金8,909千円を使用する。

2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、58,639千円である。

令和3年度山梨県流域下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

科 目	金	額
1 営 業 収 益		
(1) 負 担 金	3,880,955	
(2) そ の 他 負 担 金	16,119	3,897,074
2 営 業 費 用		
(1) 業 務 費	3,389,696	
(2) 総 係 費	98,335	
(3) 減 価 償 却 費	5,259,016	8,747,047
営 業 損 失		4,849,973
3 営 業 外 収 益		
(1) 他 会 計 負 担 金	1,506,627	
(2) 他 会 計 補 助 金	101,972	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,892,078	5,500,677
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費 出	139,851	
(2) 雑 支 出	1,085	140,936
		5,359,741

経常利益			509,768
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>4</u>	4	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>3</u>
当年度純利益			509,771
前年度繰越欠損金			390,729
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>119,042</u></u>

令和3年度山梨県流域下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和4年3月31日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,853,230
ロ 建 物	5,792,978	
減 価 償 却 累 計 額	△ 407,080	5,385,898
ハ 構 築 物	96,799,285	
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,195,614	90,603,671
ニ 機 械 及 び 装 置	13,736,667	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,819,548	9,917,119
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,568	
減 価 償 却 累 計 額	△ 883	685
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,771	
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,750	8,021

有形固定資産合計		115,768,624	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>4,134</u>		
無形固定資産合計		<u>4,134</u>	
固定資産合計			115,772,758
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,077,544	
(2) 未収金		75,271	
(3) 貯蔵品		<u>31,672</u>	
流動資産合計			<u>1,184,487</u>
資産合計			<u><u>116,957,245</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,040,583</u>		
企業債合計		11,040,583	
(2) その他固定負債		<u>1,400</u>	
固定負債合計			11,041,983
4 流動負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,224,387</u>		
企 業 債 合 計		1,224,387	
(2) 未 払 金		415,062	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>8,909</u>		
引 当 金 合 計		<u>8,909</u>	
流 動 負 債 合 計			1,648,358
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		84,355,211	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 7,712,833</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>76,642,378</u>
負 債 合 計			<u><u>89,332,719</u></u>
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			20,107,406
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	4,869,081		
ロ 市 町 村 負 担 金	2,455,226		

ハ 他 会 計 補 助 金	75		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>73,696</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		7,398,078	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>119,042</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>119,042</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,517,120</u>
資 本 合 計			<u>27,624,526</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>116,957,245</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 35年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、12,217,285千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

Ⅳ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金 9,104 千円を使用する。

2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、57,542 千円である。